

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【会社名】	株式会社タカトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　ハロルド・ジョージ・メイ
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員連結管理本部長　小島　一洋
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員連結管理本部長　小島　一洋
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当　851,369,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成29年2月17日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	750,000株	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株

(注) 1 平成29年2月24日(金)開催の取締役会決議によります。

2 上記発行数は、平成29年2月24日(金)開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘であります。

3 本募集とは別に、平成29年2月24日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式5,000,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況等を勘案し、750,000株を上限として、一般募集の主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が当社株主である富山幹太郎(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式(以下「借入株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために、S M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当による自己株式の処分(以下「本第三者割当による自己株式の処分」という。)であります。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成29年3月23日(木)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当による自己株式の処分の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する場合、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当による自己株式の処分の割当に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成29年3月6日(月)から平成29年3月9日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社は本第三者割当による自己株式の処分に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当による自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

4 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	750,000株	851,369,000	
一般募集			
計(総発行株式)	750,000株	851,369,000	

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連してSMB C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		SMB C日興証券株式会社	
割当株数		750,000株	
払込金額		851,369,000円	
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の役職氏名	取締役社長 清水 喜彦	
	資本の額	100億円	
	事業の内容	金融商品取引業等	
	大株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成29年1月31日現在)	
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成29年1月31日現在)	181,400株
	取引関係	一般募集の主幹事会社	
	人的関係		
当該株券の保有に関する事項			

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、処分株式数が減少する場合、又は処分そのものが全く行われない場合があります。
- 3 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 5 発行価額の総額及び払込金額は、平成29年2月17日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	- (注)2	100株	平成29年3月27日(月)	該当事項はあ りません	平成29年3月28日(火)

(注)1 発行価格は、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額とします。

2 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

3 全株式をS M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

4 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社タカラトミー 本店	東京都葛飾区立石七丁目9番10号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京中央支店	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
851,369,000	686,000	850,683,000

(注)1 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、処分株式数が減少する場合、又は処分そのものが全く行われない場合、上記金額は、変更されることとなります。

4 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成29年2月17日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限850,683,000円(本第三者割当による自己株式の処分における申込みがすべて行われた場合の見込額)については、本第三者割当による自己株式の処分と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額5,671,468,000円と合わせた、手取概算額合計上限6,522,151,000円について、平成31年3月までに、以下のとおり充当する予定であります。

当社において1,000,000,000円を当社グループが今後注力するキャラクターコンテンツ(自社オリジナル含む)が発信されるテレビ番組や映画等の制作資金の一部に、1,401,000,000円をスマホアプリ事業の強化に向けたゲーム等ソフトウェア開発資金の一部に充当します。

また、当社は3,621,000,000円を上記キャラクターコンテンツ関連玩具を含めた玩具製造用金型の購入費用の一部に、500,000,000円を平成31年3月期において連結子会社TOMY UK Co.,Ltd.への追加出資の一部として充当します。連結子会社TOMY UK Co.,Ltd.は同期中に販売力増強のため欧州地域のマーケティングおよびプロモーション活動の強化、人件費に充当します。残額が生じた場合は設備投資のため金融機関から借り入れている借入金返済に充当する予定であります。

なお、上記充当額以外の資金につきましてはいずれも自己資金で賄う予定であり、また、上記手取金は実際の充当時期までは定期預金等、安全な資金管理をおこなってまいります。

なお、当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(平成29年2月24日)現在(ただし、既支払額については平成28年12月31日現在)、以下のとおりとなっております。

キャラクターコンテンツ：アニメ等キャラクターを使用し発信される情報の中身のこと

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)タカラトミー本社	東京都葛飾区	日本	金型	8,906	67	自己株式処分資金及び自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
(株)タカラトミー本社	東京都葛飾区	日本	ソフトウェア	1,800	399	自己株式処分資金	平成28年4月	平成31年3月	-
(株)タカラトミー本社	東京都葛飾区	日本	建物及び構築物	90	11	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
(株)タカラトミーアーツ本社	東京都葛飾区	日本	アミューズメント機器・金型	5,039	1,688	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
(株)トミーテック本社	栃木県下都賀郡壬生町	日本	金型	2,330	518	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
(株)トミーテック本社	栃木県下都賀郡壬生町	日本	製造設備	170	64	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
TOMY (Thailand) Ltd. 本社	タイ国バトムタニ地区	タイ	製造設備	291	10	自己資金	平成28年4月	平成31年3月	-
TOMY International, Inc. 本社	米国アイオワ州ダイアースビル市	米国	金型	878	665	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
合計	-	-	-	19,504	3,425	-	-	-	-

(注) 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第65期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第66期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第66期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第66期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年2月24日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「業績等の概要」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成29年2月24日)までの間において変更すべき事項が生じております。当該変更箇所については_____ 〆で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成29年2月24日)までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「2 事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであります。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「1 業績等の概要」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(平成29年2月24日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 業績等の概要

(1) 業績

(前略)

(次期の見通し)

国内事業におきましては、小学生男児を中心に好評を得ている革新的な機構を取り入れた対戦型コマ玩具「ベイブレードバースト」のTVアニメ放送が2016年4月からスタートいたします。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は商品仕様とマーケティングを見直したことにより販売が回復傾向にあります。また、定番である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」も引き続き既存商品ラインを充実していくとともに、「トミカシステム」や「プラレール『新幹線変形ロボ シンカリオン』」などの新しい遊びを取り入れた新規商品ラインを拡充し、リカちゃんにおいてはSNSを活用するなど、ブランディングとターゲット拡大を図ってまいります。さらに、当社が原作を手掛けたTVアニメーション作品「カミワザ・ワンダ」、少年マンガ誌にて連載中でアニメ化された話題の「僕のヒーローアカデミア」など多数のキャラクター商品を展開してまいります。

海外事業におきましては、TOMY Internationalグループの経営管理体制を見直し、本社主導により事業の建て直しを進めてまいります。収益性改善を目的とした事業の集中と選択を推進するとともに、欧州における収益率の改善を図るため収益基盤であるベビー事業の再構築などを進め、早期の事業回復を図ってまいります。また、国内商品の海外市場への導入を加速させるとともに、グローバルキャラクターについても継続して展開してまいります。

(以下、削除)

(2) キャッシュ・フローの状況

(後略)

2 事業等のリスク

当社グループは、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

(1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定コンテンツの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期業績の変動について

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス/年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後とも続くと予想しております。

(3) 為替相場の変動について

当社グループでは、近年、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、国内で販売する玩具類の大半を海外から米ドル建てで輸入しております。当社グループでは、グループ為替リスクヘッジ方針に基づき為替予約等による為替リスクヘッジを行っておりますが、為替相場の大幅な変動が生じるなどリスク減殺効果が薄れた場合には、海外連結子会社の損益、決算期末における資産及び負債等の円換算金額の増減も含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしており、販売拠点のグローバル展開に加え、国内外で販売する商品の大半を中国にて生産しております。海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商慣習の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。当社グループでは、海外拠点網の再構築、ベトナム等への生産シフトの加速等による中国依存生産体制の変革、模倣品対策強化等、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格変動の影響について

当社グループは、プラスチックや亜鉛ダイカスト合金などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格等の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原材料価格の高騰や供給不足等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の安全性について

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき、商品の品質向上や安全性確保に取り組んでおりますが、取扱商品の安全・品質上の重大問題、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営上の重要な契約について

当社グループは、第三者との間でいくつかの経営上重要な契約を締結しておりますが、今後何らかの理由で契約が継続できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(経営上の重要な契約等については、「第2 事業の状況 5 . 経営上の重要な契約等」に記載してあります。)

(8) 情報の流出について

当社グループは、事業上の重要情報、顧客・取引先等の機密情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、情報セキュリティ対策の強化・徹底等により、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。万一、このような事態が生じた場合には、当社グループの信用低下や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等のリスクについて

当社グループは、日本をはじめ世界各地で事業展開を行っており、地震、洪水、台風などの自然災害や、サイバー攻撃、戦争、テロ行為、感染症の世界的流行(パンデミック)、電力等のインフラ停止などが発生した場合には、事業活動の一部または全体に大きな支障をきたす可能性があります。当社グループは、事業継続計画(BCP)の整備等に取り組んでおりますが、このような事態での物的・人的被害により多額の費用等が発生し、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 無形固定資産の評価及び減損について

当社グループは、TOMY Internationalグループの買収に伴い、のれんを含む無形固定資産を相当額計上しております。これらの無形固定資産につきましては、毎年定額法による償却及び必要な減損処理を行っており、現時点では更なる減損損失計上は必要ないと認識しておりますが、当該事業の業績が想定どおり進捗しない場合には、将来の減損の可能性は高まり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社タカラトミー 本店
(東京都葛飾区立石七丁目9番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。